

# 平成 27 年 3 月定例会 提案説明要旨

## 1 はじめに

関西広域連合議会平成 27 年 3 月定例会の開会にあたり、日頃からご指導をいただいている議員の皆様に敬意と感謝を申し上げます。

先日、総務省から平成 26 年の住民基本台帳人口移動報告が公表されました。転入超過となった 7 都県のうち 4 都県が首都圏に集中しており、関西圏は、4 年ぶりに転出超過となった大阪府をはじめ、すべての府県が転出超過となっています。経済力で見ても、東京都の総生産は全国の約 2 割を占めるなど、東京への一極集中に歯止めがかかりません。今こそ、国と地方が知恵と力を出し合い、地域の元気を創り出さねばなりません。

今年は、政府が日本再興戦略の柱に掲げた「地方創生」が本格化します。関西こそが、その多様な個性と強みを生かし、地方創生の旗頭として、東京と並ぶ双発エンジンとなり、全国を牽引しなければなりません。このような気概のもと、関西が持つ強みに磨きをかけるとともに、関西の広域課題に対して、積極的に取り組んでいきます。

広域連合設立のねらいのひとつである「分権型社会の実現」に向け、地方分権の歩みが止まることがないように、関西広域連合の存在を一層強力に示していきます。

議員の皆様には、引き続きご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 2 提案説明（総括）

### (1)平成 27 年度予算（総括）

これより、提出した議案について説明します。

第 1 号議案「平成 27 年度関西広域連合一般会計歳入歳出予算の件」です。予算総額は 1 8 億 5, 9 8 8 万 4 千円です。

歳入については、構成府県市の負担金、ドクターヘリの運航に対する国庫支出金、資格試験、免許の受験料など手数料収入等を見込んでいます。また、新たにドクターヘリ搭載無線デジタル化のための起債を行います。

歳出については、広域防災など 7 分野における事業の取組みに要する経費

のほか、地方分権改革の推進、広域的な流域対策の検討、エネルギー対策、産学官連携によるイノベーションの推進強化、特区事業の推進や関西圏域の展望研究などに伴う経費です。

本年4月から開始する、滋賀県全域及び京都府南部を運航範囲とした「京滋ドクターヘリ」の運航に伴い、予算総額は対前年比3億8,395万9千円、26%増となっています。

## (2) 平成26年度補正予算

次に、第2号議案「平成26年度関西広域連合一般会計補正予算の件」です。歳入歳出それぞれ1,080万7千円を増額し、歳入歳出予算の総額を14億9,287万9千円と定めるものです。

各事業において節減等に努めましたが、ドクターヘリ運航経費において国庫補助金が当初の見込みよりも減額されたことに伴う、国費肩替りとなる追加負担及び運行経費自体の増などの要因により全体として増額となりました。

## (3) 分野別計画の変更

次に、第3号議案「関西観光・文化振興計画変更の件」及び第4号議案「関西広域救急医療連携計画変更の件」です。

「関西観光・文化振興計画」については、訪日外国人観光客の大幅な増加など社会経済情勢等の変化等に応じて見直すものです。「関西広域救急医療連携計画」については、連合管内6機のドクターヘリによる運航体制の充実や危険ドラッグ対策など新たな広域連携課題への対応等を盛り込むものです。

## (4) 公平委員会の事務委託

次に、第5号議案及び第6号議案「関西広域連合公平委員会に係る事務委託の件」等2件です。

関西広域連合の公平委員会の事務については、2年ごとの持ち回りで構成団体へ委託しているところです。平成27年度からの和歌山県への委託の議決及び大阪府への委託廃止の議決を求めるものです。

# 3 提案説明（各分野）

## (1) 広域防災

続いて、各分野の説明をします。

まず、私から、広域防災分野を説明します。

広域防災として、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模広域災害に、関西が一体となりの確かつ機動的に対応するため、「関西防災・減災プラン」に基づき、関西の防災、減災体制の強化に取り組みます。

まず、将来発生が懸念されている南海トラフ巨大地震対策として、広域避難、災害ボランティアの活動支援等、広域調整が必要な対策や手順等について具体的にシナリオ化した「南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル」の策定に取り組みます。

原子力災害への対応では、現在国において高浜地域の避難対策や PPA（ブルーム通過時の被ばくを避けるための防護措置を実施する地域）対策の検討が行われており、近いうちに取りまとめが行われる予定と聞いています。これを踏まえて「関西防災・減災プラン」原子力災害対策編を改定するなど具体的な避難対策等に取り組みます。

また、関西広域防災ポータルサイトに、応援要請や応援計画等の必要な情報を一元的に集約する機能を整備し、関西における応援、受援体制を強化します。

併せて、平成 26 年度に開催した緊急物資円滑供給システム協議会の検討成果を踏まえ、緊急物資の円滑な供給体制の構築に向けたシナリオ化を図ります。

広域的な応援、受援に関する実動訓練や図上の訓練を、「関西防災・減災プラン」及び「関西広域応援・受援実施要綱」に基づき実施し、その成果をプランや要綱に反映して、防災体制の実効性を高めます。

構成団体の防災担当職員の災害対応能力を高めるため、各種の専門的な研修や、「関西広域応援・受援実施要綱」に基づくオペレーションを習得するためのワークショップを開催します。

関西圏域の帰宅支援ガイドラインを策定し、府県をまたがる帰宅支援について帰宅路の選定、民間企業との協力や、代替輸送手段の確保等に関する広域的な支援体制や具体的手順を整備します。

これらの事業を推進するため、広域防災費として、1,955万5千円を計上しています。

## (2) 資格試験・免許等

次に資格試験、免許等分野です。

資格試験、免許等分野については、事務の本格開始から3年目を迎える平成 27 年度も、着実かつ円滑な事務の実施を第一とします。

このため、必要経費として1億1,016万円を計上しています。  
すべて試験手数料等の収入で賄うことにしています。

### **(3) 本部事務局**

次に、本部事務局が担当する主な事務について説明します。

#### **(国出先機関対策・地方分権改革)**

国からの権限移譲について、今年度に広域連合から提案した8項目については、残念ながら実現に至りませんでした。今後、政府に対し、責任ある広域自治体として着実に歩みを進めている広域連合の取組を十分に理解し、広域連合を対象とした事務、権限の移譲を進めるよう、戦略的な骨太の提案を行います。

#### **(関西圏域の展望研究)**

今年度にスタートした関西圏域の展望研究では、政府において閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も踏まえ、地方創生に向けた総合戦略との関連が深い分野に絞った政策コンセプトの検討を行ったところです。本年度末には中間報告を行い、さらに最終取りまとめに向けた議論を進めていきます。

#### **(琵琶湖・淀川流域対策)**

琵琶湖、淀川流域対策については、有識者による研究会を設置し、具体的な検討を進めています。今年度中に治水、防災上の課題の取りまとめを行います。

平成27年度は、利水、環境等を含めた全体的な課題の取りまとめを行ったうえで、流域対策のあり方、統合的流域管理の可能性について検討します。

#### **(産学官イノベーションの推進)**

国家戦略特区については、昨年3月、医療イノベーションとまちづくり拠点として関西圏が指定され、規制緩和の進展に基づく新たな企業集積、産業振興が期待されます。関西イノベーション国際戦略総合特区も含め、こうした指定済みの特区事業との連携のもと、新たな産学官連携に積極的に取り組みます。

以上、私からの説明とします。

### **(4) 広域観光・文化振興**

広域観光・文化振興分野についてご説明します。

広域観光・文化振興分野では、本議会で上程させていただいている新しい「関西観光・文化振興計画」に基づき、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催年の関西への訪問外国人客数800万人等を目指して、海外に向けた関西の魅力発信に戦略的に取り組みます。

まず、観光分野においては、新しい計画に掲げる「KANSAI」を世界に売り込む、「新しいインバウンド市場への対応」、「的確なマーケティング戦略による誘客」、「安心して楽しめるインフラ整備の充実」、「東京オリンピック・パラリンピック等に向けて」の5つの重点方針の取組を展開し、外国人観光客の誘客に一層取り組んで行くこととしています。

また、文化振興においては、歴史・文化・伝統の宝庫という関西の強みを活かし、「文化首都・関西」の実現を目指していくため、新たな計画を踏まえて東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスタースゲームズ2021等に向けた取組を進めるとともに、引き続き「文化振興指針」に掲げる施策体系に基づき取り組むこととしております。

次に、平成27年度の予算について説明します。

まず、観光分野についてですが、「新広域観光周遊ルート誘客促進事業」については、北陸新幹線の開通等による外国人観光客の新たな流れを関西につなげるため、関西を広く周遊するツアールートをPRし、関西への増客を促進します。

「KANSAI 国際観光 YEAR の実施」については、「KANASAI」の知名度向上を目指し、2015年は「関西の世界遺産等」をテーマに、これまでの食文化やマンガ・アニメの情報発信も継続しながら展開していくこととしています。

「海外観光プロモーションの実施」については、ビザ緩和等で訪日客が伸びている東南アジアを中心に戦略的に展開していきます。

「KANSAI 観光大使の任命と活用」については、海外と関西との交流に活躍している方々を大使に任命し、関西の情報発信に協力していただきます。

「関西観光WEBによる情報発信」については、多言語化対応を進め、海外への発信力を強化します。

以上、新しい計画を踏まえた取組を着実に進めるために、この後、説明がありますジオパーク関連予算を含め2,780万9千円を計上しているところです。

次に、文化振興についてですが、まず、「東京オリンピック・パラリンピッ

ク等の開催に向けた関西文化の発信強化」について、3つの新規事業を予定しております。

「はなやか関西・文化戦略会議」でのご意見を踏まえ、関西オリジナル企画等の発掘と、その若手プロデューサーを育成するための「若手文化人材育成事業」や、関西でのオリンピック・パラリンピック等の開催に向けた気運を醸成するための「関西文化でオリンピック・パラリンピックを盛り上げようシンポジウムの開催」、また、各構成府県市の先進的取組を共有化して関西文化のハーモナイズアップを図るとともに関西文化の魅力を海外に発信する「国際シンポジウム『関西アーティスト・イン・レジデンス』の開催」に取り組むこととしております。

「関西文化の振興と内外への魅力発信」については、引き続き「祭り」をテーマに「文化の道」事業に取り組むこととし、関西各府県の「祭り情報」を広域で一元的にデータベース化し、英語対応も含め内外に発信してきた「関西祭.com」を、東京オリンピック等の開催に向け多言語対応を進めてまいります。

「連携交流による関西文化の一層の向上」については、観光分野とも連携し、国内でも有数の世界文化遺産の集積地である関西から、世界遺産をはじめ無形文化遺産や記憶遺産、ジオパーク、さらには世界遺産暫定リスト登録遺産等も含めて一体的に情報発信を行い、関西としての気運を盛り上げてまいります。

以上、739万円を計上しており、事業実施にあたっては、文化庁関西分室や関西元気文化圏推進協議会などとも引き続き連携する中で関西文化の魅力を発信していくとともに、併せて観光との相乗効果が得られるよう、文化振興については多面的に展開していきたいと考えております。

## (5) ジオパーク推進

広域観光・文化振興分野のジオパーク推進について説明します。

京都・兵庫・鳥取にまたがる山陰海岸ジオパークは、世界的に貴重な地質遺産として、平成22年10月に世界ジオパークに認定され、府県の枠を越えた広域観光連携のモデルに発展し、関西広域連合における重点テーマとして精力的に取り組んできました。昨年9月には、世界認定更新を果たし、アジア太平洋ジオパークネットワークシンポジウムの開催、外国人観光客誘致の

テーマとてますます期待が高まっています。

また、昨年8月には和歌山県の南紀熊野地域が日本ジオパークに認定され、関西に2つめのジオパークが誕生しました。

昨年度から、山陰海岸や南紀熊野地域など卓越した自然美を巡る旅を「KANSAI GEOLOGY ROUTE（地質の道）」として訪日外国人向け雑誌でPRしており、次期「関西観光・文化振興計画」においても、「地質の道」やジオパークと世界遺産等を組み合わせた観光周遊ルートの確立・多言語対応を進めることとしました。

新年度におきましても、ジオパークの貴重な自然を海外トッププロモーション、「地質の道」PRなど、国内外に強力にアピールしていきます。

## (6) 広域産業振興

広域産業振興分野について説明します。

広域産業振興分野では、「関西広域産業ビジョン2011」に掲げる4つの戦略、「イノベーション創出環境・機能の強化」、「中堅・中小企業等の国際競争力の強化」、「地域経済の戦略的活性化」、「高度人材の確保・育成」に基づき、取組を進めているところです。

その主な事業については、まず、ビジョンの目標であるアジアの経済拠点形成に向けた戦略事業の実施として、「『メディカル ジャパン』を活用した関西のポテンシャルの発信」を予定しており、今年度に引き続き、ブース出展やセミナー等の実施により、関西の魅力や産業ポテンシャル等を広く国内外に発信していきます。

次に「戦略1」の関係では、ライフ・イノベーション分野の取組として、医療機器相談などを実施するとともに、グリーン・イノベーション分野では、「新エネルギー産業分野への参入に向けた講座」や「研究成果企業化促進フォーラム」を実施する等、企業の参入を促進するための取組を充実いたします。

また、関西イノベーション国際戦略総合特区の効果を域内全体へ波及させるため、特区制度やメリットについて、広く周知を図ります。

「戦略2」の関係では、海外プロモーションとして、関西企業が多数出展する大規模展示会に海外ミッション団を招聘し、関西のプロモーションを実施するほか、広域的なビジネスマッチングや公設試験研究機関の連携、新商

品調達認定制度の広報連携等に取り組みます。

「戦略3」の関係では、構成府県市の取組を活用し、農商工連携の促進に努めるとともに、「関西ブランドの発信」に関する取組として、関西地域振興財団等の関係機関と連携し、海外に向けて、関西の魅力等を発信していきます。

「戦略4」の関係では、経済団体や大学等の関係機関をメンバーとして設置した、「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を開催し、情報共有や意見交換を行い、連携事業の創出を目指します。

また、連絡会議の成果を広く普及するとともに、関西全体で高度人材の確保・育成に取り組んでいく機運を醸成するため、シンポジウムを開催いたします。

以上の取組を推進するため、平成27年度当初予算として、広域産業振興費4,104万5千円を計上しております。

事業実施にあたっては、特区制度も活用しつつ、関西経済の活性化に向け、引き続き、産・学をはじめとした関係機関と緊密な連携を図ってまいります。

## (7) 広域農林水産振興

広域産業振興分野のうち、広域農林水産振興について説明します。

関西広域農林水産業ビジョンでは、将来像として、①「歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業」、②「異業種と連携した競争力のある農林水産業」、③「都市と共生・交流する活力溢れた農林水産業・農山漁村」、④「多面的機能を発揮する関西の農林水産業・農山漁村」の4つを掲げ、その実現のために「地産地消運動の推進による域内消費拡大」など、5つの重点方針に取り組むこととしております。

今後も、構成府県市と連携し、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業へと育成・振興に取り組んで参ります。

次に、予算について説明します。

平成27年度は、その重点方針のうち、「地産地消運動の推進による域内消費拡大」を中心に、「食文化の海外発信による需要拡大」、「国内外への農林水産物の販路拡大」に取り組めます。

「地産地消運動の推進による域内消費拡大」の具体的な取組は3つあります。①「おいしい！KANSAI 応援企業」登録制度により、企業の社員食堂等においてエリア内農林水産物を使った料理の提供の協力を呼びかけて参ります。

②学校給食等での利用促進を図るため、出前授業の実施に加え、新たに学校栄養士等を対象とした「関西広域連合給食」の試食会を開催します。③エリア内農林水産物を相互にPR・販売する直売所交流の一層の拡大を図るため、直売所自らが交渉を行えるマッチングサイトを新設します。

また、「食文化の海外発信による需要拡大」と「国内外への農林水産物の販路拡大」につなげるため、ミラノ博や広域観光・文化振興局が行う観光展などにおいて、関西食文化のPR等を行って参ります。全体で501万円を計上しております。

## (8) 広域職員研修

広域職員研修分野について説明します。

本分野については、広域計画の重点方針にも掲げている「幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上」「構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの形成」「研修の効率化」の3点を踏まえ事業を実施して参ります。

平成27年度においては、政策形成能力研修の継続実施、各団体が主催する研修への相互参加の拡充及びWEB型研修の実施を行って参ります。

以上の事務を推進するために、広域職員研修費として429万2千円を計上しております。

## (9) 広域医療

広域医療分野の「今後の取組み」について説明します。

まず、広域救急医療の取組みの柱でもあります

「ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実」についてであります。

昨年4月「兵庫県ドクターヘリ」を関西広域連合に移管し、既に移管しておりました、京都府、兵庫県、鳥取県の「3府県ドクターヘリ」、「大阪府ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」及び緊密な連携を図っている「和歌山県ドクターヘリ」の合計5機体制となり、関西広域連合管内における一体的な運航により、ドクターヘリの「未整備地域の解消」を図るとともに、複数機が補完し合う「相互応援体制」を構築したところであります。

現在、「京都府・南部地域」及び「滋賀県・全域」を運航範囲とする

「京滋ドクターヘリ」の平成27年度の運航開始に向けまして、運航委託事業者の決定、搭乗人材の育成、消防機関及び医療機関との調整など、順調に

準備を進めているところでありますが、この「京滋ドクターヘリ」の導入に伴いまして、関西広域連合管内6機のドクターヘリによります救命効果が高いとされる「30分以内での救急搬送体制」を構築して参りたいと考えております。

また、ドクターヘリの導入効果を最大限に発揮するためには、ドクターヘリに搭乗し、初期治療にあたる医師、看護師の養成が、大変重要でありますことから、連合管内の基地病院と連携して、搭乗人材の養成に積極的に取り組むこととしております。

次に、「災害時における広域医療体制の強化」についてであります。

「南海トラフ巨大地震」や「近畿圏直下型地震」などの大規模災害に備え、東日本大震災における支援活動の課題を踏まえまして、被災地の医療支援を「統括・調整」する「災害医療コーディネーター」の更なる養成や、広域的かつ、より実践的な「災害医療訓練」の実施により、「発災時にしっかりと機能する災害医療体制」の構築に取り組むこととしております。

さらには、関西広域連合は、「危険ドラッグ対策」の先進地域として国に対して法整備も含めた一層の「対策強化」を訴えて参りました結果、薬事法改正案が可決され、法による「全国统一での規制の強化」が図られたところであり、引き続き、こうした課題解決すべき、新たな連携課題にも取り組んで参りたいと考えております。

以上の取組を着実に推進するために、広域医療費として、12億5,071万円を計上しており、「関西2千万府民・県民」の皆様ための「安全・安心“医療圏”関西」の実現に向けしっかりと取り組んで参ります。

## (10) 広域環境保全

平成27年度の広域環境保全分野の予算案について説明いたします。

広域環境保全局では、①関西広域環境保全計画の推進、②再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進、③自然共生型社会づくりの推進、④循環型社会づくりの推進、⑤環境人材育成の推進の5つの柱で、これまでの成果を踏まえ、事業の展開を図ることとしており、予算額3,801万3千円を計上しております。

①「関西広域環境保全計画の推進」につきましては、有識者による評価を踏まえ、計画の進行を図るとともに、次期計画に向けて施策の検討を進めて

まいります。

②「再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくり」では、各府県市の導入促進施策等について、本年度開設するエネルギーポータルサイト等により情報発信を図ります。

「低炭素社会に向けた啓発活動」では、関西エコオフィス運動や関西エコスタイルキャンペーンについて、引き続き推進を図ってまいります。

また、温室効果ガス削減に寄与する商品購入などを促進する「関西スタイルのエコポイント事業」について、参加企業と利用者の一層の増加を図るとともに、「クレジットの広域活用」を促進してまいります。

さらに、充電マップなどの全国共通化の検討や写真コンテストなどにより、電気自動車や燃料電池車などを進めてまいります。

③「自然共生型社会づくりの推進」では、「広域的なカワウ対策」について、これまでの被害防除に係るモデル対策の成果を踏まえ、カワウ対策マニュアル・事例集の作成や、新たに捕獲手法についての開発・試行を行います。

平成26年度から開始しました「ニホンジカの広域的対策」では、府県境などの山岳地を対象に、モデル地域を設定して広域的な捕獲体制の構築を進めることとし、このための専門的人材の育成を行います。

併せて、アライグマ、ヌートリアなどの外来獣やイノシシなどの獣害対策について、被害情報の把握と、防除マニュアルの作成に取り組みます。

構成府県市の博物館の協力や圏域住民からの意見をもとに検討中の「(仮称) 関西の残したい自然エリア」については、その選定を行うとともに、広域的な保全や利用方法について検討を進めます。

④「循環型社会づくりの推進」では、マイバッグ持参運動の推進のため、現在選定を進めていますキャッチコピーやロゴマークを活用した統一的な啓発活動を進めるとともに、マイボトルの利用可能な店舗を紹介するマイボトルスポットマップの作成などを行ってまいります。

⑤「環境人材育成の推進」では、関西各地の地域資源を活かした環境学習プログラム情報の共有化を図り、相互活用を進めますとともに、幼児期の環境学習について、先行事例である滋賀県のプログラムを活用し、指導者向け研修会を各地で開催し、普及を進めてまいります。

併せて、企業が提供する環境学習プログラムや、先進的な環境まちづくり事例を収集し、圏域内での広域的な活用の促進を図ってまいります。

以上、5つの柱による事業の推進により、広域環境保全計画の目標である、「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」に向けて、着実に取り組んでまいります。